

2050年北栄町脱炭素ロードマップ

【概要版】

2023年4月 北栄町
(2024年3月改訂)

計画の目的

世界各地で増え続ける異常気象は、気象災害の激甚化や自然環境の劣化等を引き起こし、「気候変動」は私たち人類の存続の脅威になっています。そのため、本町は2019年12月に「北栄町気候非常事態宣言」を表明し、2050年までに町内におけるゼロカーボン（人為起源のCO₂の実質排出ゼロ）を目指すこととしました。

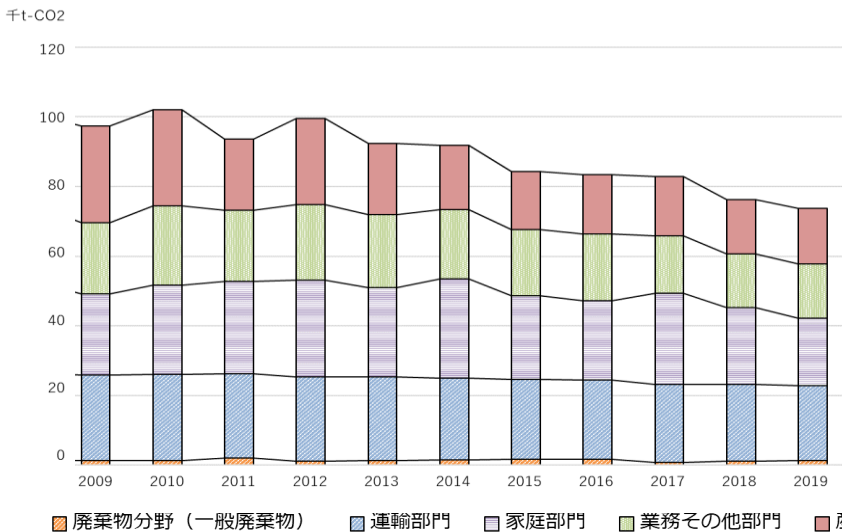
本計画は2050年度までに気候変動対策（省エネ・再エネ）に取り組むことで脱炭素社会を実現するとともに、持続可能な社会の実現やエネルギーの地産地消による地域経済循環がもたらす経済発展により、町民が健康で安心安全に暮らしていけることを目指します。



2018年 台風24号で町内の河川が氾濫

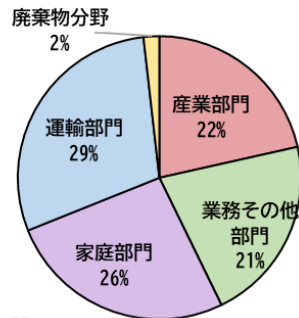
北栄町のCO₂排出量

北栄町における2019年度のCO₂排出量は73.7千t-CO₂です。2050年度に、排出量をゼロにするため、省エネ対策、再生可能エネルギー（再エネ）最大限導入を軸として様々な対策を講じていきます。



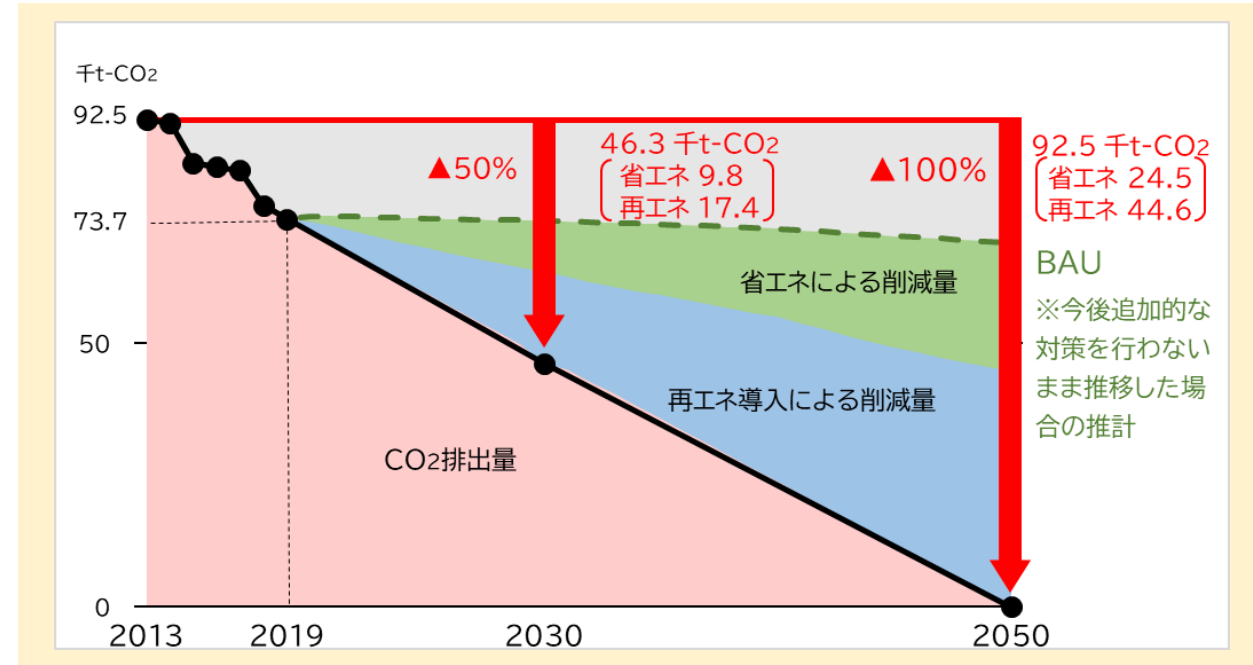
排出量合計
73.7千t-CO₂

部門別CO₂排出割合
(2019年度)



ロードマップ

最大限の省エネ対策と再エネ導入を推進し、2030年度にはCO₂排出量を基準年（2013年度）の50%削減、2050年度にはCO₂の実質排出ゼロを目指します。




取組項目		2019年度	2030年度	2050年度	
2019年度までのCO ₂ 削減量 (千t-CO ₂)		18.8	18.8	18.8	
BAUによるCO ₂ 削減量 (千t-CO ₂)			0.3	4.6	
省エネ対策	住宅・建物のZEH化・ZEB化 住宅・建物の断熱・気密化 機器・設備の省エネ化 電気自動車の導入		新築の50% 既存の1%/年 ~100件/年 5%/年更新 公用車更新	新築の100%	
	CO ₂ 削減量 (千t-CO ₂) 各年度BAU比		9.8	24.5	
再エネ導入	電気 太陽光発電(公共施設・住宅・建物) 住宅・小規模事業所 大規模事業所 風力発電 小水力発電 木質バイオマス発電		55件/年 2件/年	160件/年 15件/年	
		動力・熱 木質バイオマスボイラー 太陽熱温水器 薪・ペレットストーブ		— — —	— 2ヶ所 2ヶ所
				— 5件/年 5件/年	6ヶ所 50件/年 50件/年
				— — —	10基 (3MW/基) 2ヶ所 2ヶ所
			CO ₂ 削減量 (千t-CO ₂) 各年度BAU比		17.4
CO₂削減量 (千t-CO₂) 2013年度比		18.8	46.3	92.5	

このロードマップは2050年までの長期的に取り組む内容で、技術革新、制度改正、財政面も含めた様々な情勢により、変化するものとなるため、今想定できる最大限の計画であり、目安となるものです。

基本施策

持続可能なまちづくりのために最大限の省エネ対策と再エネ導入を行い、地域内の環境・社会・経済の課題の同時解決に取り組む

	① 省エネ対策	② 再エネ導入	
	省エネ対策の推進	太陽光発電の最大限導入	その他再エネの導入推進
方針	高断熱・高気密の建築物や省エネ設備の導入、電気自動車の普及を進め、健康で快適な暮らし、環境にやさしい暮らしを実現します。	公共施設や住宅・事業所などの設置可能な場所に太陽光発電を設置し、自家消費による経済的負担の軽減や非常時のインフラ維持を目指します。	木質バイオマスや小水力発電、風力発電、太陽熱温水器などの導入を推進し再エネ利用率を高めます。
取組	<ul style="list-style-type: none"> 住宅や建物のZEH化・ZEB化※1の推進 家庭・事業所における省エネ設備の導入 EMS※2の導入によるエネルギーの見える化 電気自動車の導入（購入、更新）と充電スタンドの整備 省エネ行動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電を設置可能な場所に設置（できるだけ蓄電池とセット） 公共施設の屋根や駐車場などに率先して導入 地域新電力会社と連携し、PPAモデルを活用した導入 空地、遊休地等の活用を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 町内での有効な木質バイオマス、小水力発電などの導入を調査研究 風力発電の民間参入は、適切な運営が行われることを条件に推進 
	<ul style="list-style-type: none"> 町民や事業者に向けた普及啓発 関係者の連携 	※地域の主体性と協働を軸に取り組む	

【各部門の取組例】

農業部門

- ハウス温度の見える化による管理
- 生産設備の更新・高効率化

運輸（交通）部門

- 自転車利用の活性化
- 持続可能な移動手段の確保（コンパクトシティ、徒歩交通など）



廃棄物部門

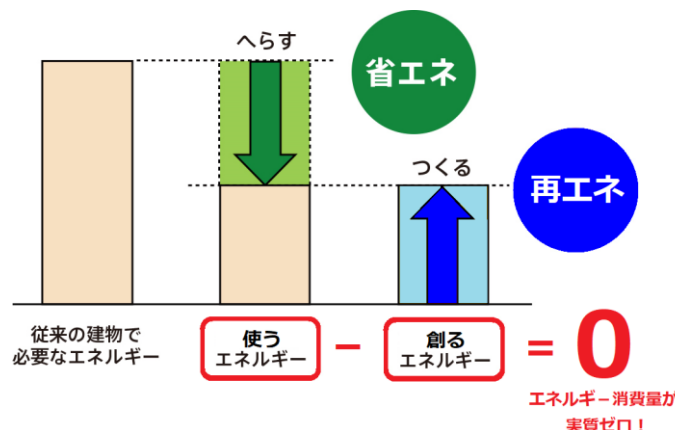
- 3R/4Rの継続

※1 ZEH/ZEB

ZEH（ゼッチ）…Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

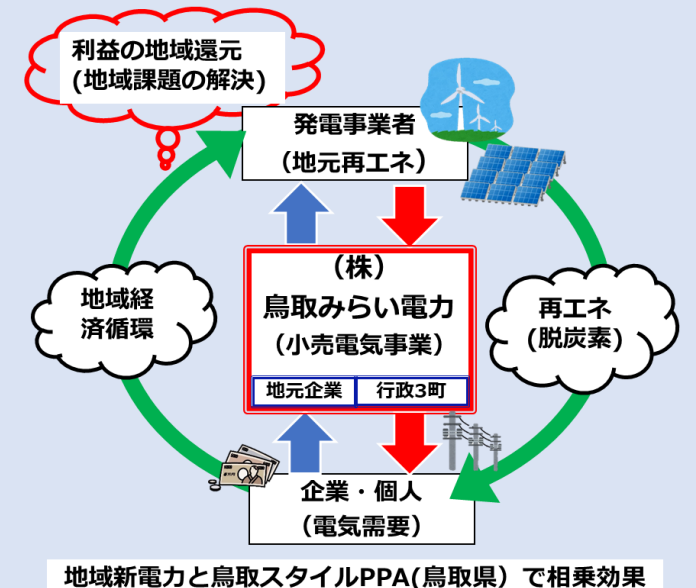
ZEB（ゼブ）…Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

断熱性能や省エネ性能を向上させて快適な室内環境を実現しながら、太陽光発電などで生活等に必要エネルギーを作り出すことにより、年間の一次消費エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）を概ねゼロ以下にする住宅・建物のことです。



【地域新電力会社】

地域新電力会社の小売電気事業で再生可能エネルギーの地産地消を進め、地域外に流出しているエネルギー資金を地元に残し、脱炭素と地域経済の活性化を目指します。



【PPAモデル】

施設所有者の敷地や屋根などに、PPA事業者が太陽光発電設備を設置して所有、管理を行い、発電した電力は、その施設の使用者へ有償提供するしくみです。

※2 EMS（イーエムエス）…Energy Management System（エネルギー・マネジメント・システム）

建物内で使用する電気の使用量などを計測して「見える化」を図るとともに、空調や照明設備等を制御するエネルギー管理システムです。把握した使用量データをもとに空調等を効率よく制御することにより、無理のない省エネ・省コストを実現します。

このロードマップは2050年までの長期的に取り組む内容で、技術革新、制度改正、財政面も含めた様々な情勢により、変化するものとなるため、今想定できる最大限の計画であり、目安となるものです。